

2023 年度 卒業論文

日本における性役割意識の類型とトレンド

京都大学

文学部社会学専修

岡田慶斗

0100321019

目次

0 抄録.....	1
1 はじめに.....	2
2 先行研究と仮説設定	3
2.1 先行研究.....	3
2.1.1 規定要因	3
2.1.2 トレンドとその要因.....	5
2.1.3 多様性.....	7
2.2 仮説	12
3 データと方法	13
3.1 データ.....	13
3.2 方法	19
4 結果.....	20
4.1 各クラスの特徴.....	20
4.2 各クラス所属と他変数との関係	25
4.3 各クラスの増減トレンド	28
5 考察.....	30
5.1 意識変革を停滞させる要因.....	30
5.2 Knight and Brinton (2017) との差異	30
5.3 限界と課題	32
参考文献.....	34
付録：潜在クラス分析、多項ロジット回帰分析の解説	36

0 抄録

本論文のねらいは、日本における性役割意識の多様性・増減トレンド・規定要因を包括的に論じ、その現状を正確に捉えることである。

第一に、性役割意識のさまざまな類型を確認する。分析の結果、多くの先行研究で議論されてきた「伝統主義」、「リベラルな平等主義」という二極のクラスのほかに、「中庸寄りの伝統主義」、「家庭を持つ女性の労働に懐疑的なリベラル主義」、「平等主義的な家族主義」といった中間的クラスがあることが確認できた。

第二に、どのような人々がそれぞれのクラスに所属しやすいのかを確認できた。伝統主義・平等主義的な家族主義は、リベラルな平等主義と比べると、男性で、年齢が高く、教育年数が少なく、宗教を信仰している人が所属しやすい。中庸寄りの伝統主義は、教育年数が少ないほど所属しやすくなるものの、そのほかはリベラルな平等主義と同質である。家庭を持つ女性の労働に懐疑的なリベラル主義も、ほぼリベラルな平等主義と同質であった。

第三に、それら類型の増減トレンドを確認する。両極のクラスである伝統主義は減少し、リベラルな平等主義は増加していることから、価値観の変革が読みとれる。一方で、平等主義的な家族主義は減少しつつあるものの、2012年段階でも2位の大きさを保っていることに加えて、中庸寄りの伝統主義が増加しつつあることから、価値観の停滞・保守化が見てとれる。すなわち、日本における性役割意識の現状は、アンビバレントなのである。

キーワード：性役割意識、潜在クラスモデル、保守化

1 はじめに

いまでも、日本では女性の社会進出が遅れている。2018年、日本は、世界経済フォーラムが発表するジェンダーギャップ指数において、110位を記録し、諸先進国の後塵を拝した（World Economic Forum 2018）。さらに、2023年にノーベル経済学賞を受賞したクラウディア・ゴールドティンが、日本では女性の短時間労働が多いことを指摘し、本当の意味での女性の社会参画は進んでいないという見方を示したのも、記憶に新しい（『毎日新聞』2023.10.11 朝刊）。

このような女性進出の遅れの要因として、性役割分業行動の存在がある。井上輝子(2002)によると、性役割分業とは、近代資本制社会において生じた、男性を生産労働、女性を再生産労働に振りわけの分業体制である。それは、労働組織における性別職務分離や、個人の婚姻関係における性別役割分担をともなって進行してきた。

そして、性役割分業を維持・増進してきたと目されているのが、ひとびとの間の性役割意識である。性役割意識は、近代的性差別の根源として社会学者により問題化され、1970年代から80年代にかけて、性役割分担は女性学のキー概念として使用されてきた（井上2002）。

このように、性役割意識は女性の社会進出の遅れの要因とされているということもあり、さまざまな問題意識を持って計量的に研究されてきた。それらは、おおむね、性役割意識の規定要因・トレンド・多様性の3つのうちから1つ・2つを扱った研究としてタイプわけできる。

本論文では、潜在クラス分析を用いることで、これら3つを総合的に論じることを目指している。そうすることにより、性役割意識における精確な現状を示しつつ、将来の見通しを立てることの助けになるだろう。

ただし、女性進出の遅れの要因として、制度的な問題があることも留意しておきたい。たとえば、既婚女性は、税金の配偶者特別控除を受け、社会保険料の負担が発生しないようにするために、働き控えをする場合がある。その結果として、性役割分業行動は強化されてしまうことになる（井上2011: 102）。

2 先行研究と仮説設定

2.1 先行研究

さきに述べたように、性役割意識にかんする計量的な研究はおおむね3パターンにタイプわけできる。2.1.1 では性役割意識の規定要因、2.1.2 では変遷と要因、2.1.3 では多様性と規定要因について扱った計量的な先行研究を紹介していく。

2.1.1 規定要因

はじめに、性役割意識の規定要因を扱った研究を説明していこう。研究の時系列的に説明していくが、昔の研究は、女性のみをデータとして扱っているものが多い点、当然だがデータが古いという点に注意したい。

原純輔・肥和野佳子(1990)は、1985年度の社会階層と社会移動全国調査(以下、SSM)の女性データから、「男は外で働き、女は家庭を守るべきである(以下、女は家庭)」という考えに対し、より若い世代ほど賛同しなくなるコーホート効果を示した。さらに、1972年の総理府調査と比較することで、同世代のなかでも、近年になるほど「女は家庭」に対して賛同しなくなっていく時代効果を示した。さらに、30~40代のデータをもとに、高学歴で専業主婦度が低い¹⁾ほど、「女は家庭」に賛同しにくくなることを示した。

尾嶋史章(1998)は、1985・1995年度SSMの女性データをもとに、原・肥和野(1990)を再確認しつつ、コーホート・学歴の効果より、時代効果のほうが強いことを示した。さらに、世代・調査年でわけた分析も行っている。その結果、20代では、本人の就業形態の効果は有意ではなく、母親の就業経験があるほうが「女は家庭」に反対しやすくなるが、30~50代では、母親の就業経験の効果は有意でなくなり、本人の専業主婦度が低い²⁾ほど、「女は家庭」に反対しやすくなる。尾嶋は、この変化の理由について、若いうちは、本人が子供としての役割を担う家族における予期的社会化の影響が強いのだが、歳をとって結婚した後は、本人が親としての役割を担う家族における参加的社會化の影響が強くなるという論理で説明している。そして、学歴の効果は弱くなってきており、1985年代には全

1) ここでは、専業主婦度が低い順に、雇用者、パート・自営、専業主婦である。

2) ここでは、無職に1、自営・家族を2、パートを3、雇用・経営者に4という数字を割り当てている。

ての年代で有意だったものの、1995年では、5世代中2世代で有意ではなくなった。

木村邦博（1998）は、1995年度SSMの30～59歳の既婚女性データから、一方では、家庭とのみで関わる形態で働いているほど、そして、学歴が低いほど、「女は家庭」を肯定するという傾向があるのだが、他方では、学歴が高いほど専業主婦になりやすい傾向もあるということを示している。

この一見矛盾する2つの傾向が両立するメカニズムについて、木村は「労働市場の分断のもとでの合理的選択と認知的不協和」という仮説によって説明している。その仮説によると、女性は、高校生の段階で、性役割分業を否定し、フルタイムで働きつづけたいと思っているなら、職業的地位を達成する手段として大学進学を選ぶだろう。ここで、「女は家庭」に肯定しやすいのは、家庭内のみと関わるような形態で働き、学歴の低い人であるという傾向がうまれる。しかし、女性が大学・短大を出たとしても、性差別によりフルタイムでは採用されにくかったり、フルタイムで採用されたとしても結婚・出産後に仕事をづけにくかったりする。その結果、高学歴の女性は、当初の希望とは異なり、パートタイム労働市場に追いやられることになる。この希望と現状との食い違いが生み出す認知的不協和（Festinger 1957=1965）を低減するために、高学歴の女性は、性役割分業を肯定することで現状を正当化するようになる。ここで、学歴が高いほど専業主婦になりやすい傾向が生まれ、同時に、学歴間での性役割意識の違いが弱まるのである。

吉川徹（1998）は、既婚男女について、性役割意識の規定要因を探っている。その結果、男女ともに、伝統・因習的価値志向が性役割意識に強く関連することが示されている。なお、既婚女性の場合、年齢が低いほど、学歴が高いほど、家計参入度が高いほど、世帯収入が高いほど、リベラルな性役割意識を持つようになる。一方、既婚男性の場合、年齢が低いほど、妻の家計参入度が高いほど、リベラルな性役割意識を持つようになる。

竹ノ下弘久・西村純子（2005）は、慶應義塾大学多文化市民意識研究センターが2004年に実施した調査から、韓国との比較のもとで日本の性役割意識³⁾の規定要因を考察している。その結果、日韓では共通性が高く、女性では、年齢が若くなればなるほど、フルタイ

³⁾ 次の5つの質問に主成分分析を行い、得られた因子得点を性役割意識として用いている：「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」「夫は家族のために収入を得る責任をもつべきだ」「子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず育児に専念すべきだ」「妻は家事の責任をもつべきだ」「親の就業は就学前の子どもによくない影響を与える」

ム・パート労働であるほうが、リベラルな性役割意識を持つようになる。一方、男性では、教育年数が低くなればなるほど、妻がフルタイム労働であるほうが、リベラルな性役割意識を持つようになる。逆に、日本でのみ有意だったのは、男性の年齢である。

2.1.2 トрендとその要因

つぎに、性役割意識の増減トレンドと規定要因を同時に扱った研究を見ていこう。世界レベルでは、コーホート効果と時代効果がメインでリベラル化を推し進めている。日本でも、2000年代になるまではそうだった。しかし、それ以降は、時代効果が弱まったり、保守方向に反転したりすることで、リベラル化の停滞や保守化が巻き起こった。

まず、世界レベルでの価値意識の変化についての研究としては、Ronald Inglehart (2018=2019)⁴⁾の研究がある。彼によると、近代化が進み、生存の安心度⁵⁾が高くなるほど、社会で生殖・繁殖規範から個人選択規範へシフトしていく。生殖・繁殖規範とは、人類の生存戦略として「伝統的なジェンダーロールを重視し、生殖・繁殖につながらない性行動の一切をスティグマ化する (Inglehart 2018=2019: 84)」規範で、個人選択規範とは、「ジェンダー間の平等や同性愛への寛容さを支持する (Inglehart 2018=2019: 84)」規範⁶⁾である。このシフトを引き起こしているのはコーホート効果、すなわち、保守的な考えを持つ古い世代が死んでいき、生存度が高い状態で生活を送ってきて生殖・繁殖規範を不要に感じる若い世代が増えていくという代替わりの効果である。この効果に加えて、「周囲に順応したいプレッシャー (Inglehart 2018=2019: 100)」として、時代が最近になるほど個人選択規範を支持するようになる時代効果もあり、リベラルな方向への変化を加速しているという。

つぎに、日本の性役割意識を扱った研究を見ていこう。2000年代に至るまでは、リベラル化の傾向が指摘されていた。尾嶋 (2000) は、1970年代から90年代の複数のSSMや総理府の調査における「男は仕事、女は家庭」という質問への回答をもとに、男性が遅れを

4) 1981年から2014年にかけて合計105か国で行われた358個の調査を用いている。

5) 生存の安心度とは、平均寿命・乳幼児死亡率・一人当たりGDPに対する主成分分析で求めた因子スコアである。

6) これら2つの規範は、次の6個の質問への賛否にもとづいて測定されている：「同性愛は絶対に認められない」「仕事が少ない場合、男性の方が女性より仕事につけるようにすべきだ」「離婚は絶対に認められない」「一般に、男性の方が女性より政治の指導者として適している」「中絶は絶対に認められない」「大学教育は女子より男子にとって重要である」。

とっているものの、全体的には意識のリベラル化が起きていると見ている。そこには、時代効果とコーホート効果の影響が存在していると指摘している。さらに、戦後生まれのほうが、より強いコーホート効果と時代効果が見られることから、戦後教育が新しい考え方への柔軟性を高めたのではないかと推測している。

しかし、直線的に性役割意識の平等志向が進んでいくとはいえないというのが実情だ。山田昌弘(2009)は、2007年内閣府の「男女共同参画社会に関する世論調査」の結果から、20代の女性が保守回帰していることを指摘している。この傾向の背景について、山田は、「地域、個人中心の生き方」を望む女性が増えている事実も指摘しつつ、「非正規化」の流れによって女性に二極化が起こったのだと説明している。その極の一方にいる女性は、正規雇用であるため、育児休業制度などの恩恵を受けることができ、仕事と家庭の両立や男女平等を志向できる。極の他方にいる女性は、非正規労働・無職であるために、諸制度の恩恵を受けられないうえに、仕事での自己実現・経済的自立も見込めない。それゆえ、男性に扶養役割を期待し、その扶養のもとで個人生活を楽しもうと考えているのだという。

佐々木尚之(2012)は、2000年から2010年の日本版総合的社会調査(JGSS)のデータを用い、年齢・世代・時代の3つを分離しつつ性役割意識の規定要因を探っている。

全体的には、女性であり、年齢が低く、時代が近年になるほうが、リベラルな性役割意識を持つようになる。ただし、年齢が高くなるほどリニアに保守的になっていくのではなく、40代以降になると指数関数的に保守的な方向へ強く傾いていく。この原因について、ライフステージが進むと、根強く残る性役割分業の実態に、意識のほうを合わせざるを得なくなるからだと考察している。世代の効果は、驚くべきことに、1945年から60年頃生まれのコーホートがもっともリベラルであり、それ以降の若い世代は保守化していく。この原因として、雇用の不安定化による扶養への期待の高まり、子育てにおいて母親の責任が強調される風潮が指摘されている。さらに、リベラル化を推し進めている時代効果は、近年になるほど弱っていく。

出身家族の効果としては、父親が高学歴である女性、15歳時に母親が正規雇用であった男女は、より柔軟な性役割意識を持つ。これについては、幼少期の家庭環境がステレオタイプを弱めるのだらうと考察している。

その他の効果として、女性では、学歴が高く、世帯収入の高く、正規雇用で就労している人、男性では、学歴が高く、自営・家族従事者でなく、未成年の子どもがいない人のほうが柔軟な性役割意識を持っている。

永瀬圭・太郎丸博（2014）によると、1973年～2003年にかけては、すべての世代で男女ともに、性役割意識が弱まっていく。ところが、2003年～2008年では、意識の変化が停滞・保守化するようになる。これらの変化の原因は時代効果によるものが大きく、学歴や女性の労働参加による直接的な効果は、あるにせよ僅かであるという。永瀬・太郎丸は、この時代効果の正体が、新自由主義的な政策の導入による労働環境の変化や貧困の拡大ではないかと推測している。

2.1.3 多様性

第三に、性役割意識の多様性とその規定要因を扱った研究を見ていこう。そもそも各研究が異なった質問セットを使っているということもあり、さまざまな角度から多様性が切り出されている。

大和礼子（1995）は、独自で調査を行い、44～48歳の高卒以上の既婚女性を分析し、多様性を探っている。その結果、性役割意識は2次元的であり、「性による役割振り分け」への賛否と、「愛による再生産役割」への賛否との2軸によって捉えられることがわかった⁷⁾。一方の軸である「性による役割振り分け」とは、性別の違いによって直接に役割を振りわけ、女性が家事育児役割を担うことを正当化する価値観である。他方の軸である「愛による再生産役割」とは、女性には母性愛があるということを前提・理由にしたうえで、女性が家事育児役割を担うことを正当化する価値観である。

これらの意識の規定要因としては、まず、学歴が高いほど、「性による役割振り分け」に否定的になる。そして、フルタイムの職業に就いているほど、稼ぎが世帯収入に占める割合が大きいほど、「愛による再生産役割」を否定的になる。なお、世帯収入と夫の学歴は、

⁷⁾ 「性による役割振り分け」への賛否は、「国や地域や会社などで重要な決定をする仕事は、女性より男性に適している。」「職場では男性がリーダーシップを発揮し、女性が補助や心配りをすることで仕事がうまくはかどる。」「家事や育児には、男性より女性が適している」「舅・姑の世話や介護をするのは、妻の役割である。」「夫が安心して仕事に全力投球できるように、支えるのが妻の役割である。」への賛否によって、「愛による再生産役割」への賛否は、「3歳になるまでは母親がそばにいてやるのが、子どもの成長には必要だ。」「愛情があれば、家族のために家事をすることは苦にならないはずだ。」「母性愛は、女性にもともと自然にそなわっているものである。」「女性は、子どもを産んでではじめて一人前になる」「夫が安心して仕事に全力投球できるように、支えるのが妻の役割である。」への賛否によって測られる。

どちらとも有意な関係がなかった。

大和は、この2軸について次のように考察している。一方の「性による役割振り分け」は、産業社会の原理、すなわち、家庭は仕事の補完物と見なし、女性の再生産労働を低く見る原理にのっとったものである。他方、「愛による再生産役割」は、家庭・愛の原理、すなわち、女性の特性である愛こそが人間・家庭にとって重要であるとする原理にのっとったものである。たとえば、「性による役割振り分け」を否定し、「愛による再生産役割」を肯定している人は、夫たちの信じる産業社会の原理を嫌悪し、家庭・愛の原理を広めようとしているのである。

西村(2001)も独自で、1999年に女性を対象に調査を行っている。分析の結果、大和(1995)の二軸に加えて、「『よい子育て』意識」の軸が独立して存在することを発見した⁸⁾。具体的には、「子どもは母親の愛情がなければうまく育たない」といった意識である。

西村の調査においては、規定要因について、女性自身の稼ぎが家計の多くを占めるほど、「狭義の性役割分業意識」(≡「性による役割振り分け」)と「愛情規範」(≡「愛による再生産役割」)に反対するようになる。そして、注目すべきことに、学歴が高いほど、「『よい子育て』意識」に賛成するようになる。これは、「学歴が性役割意識をリベラル化する」という従来の議論とは逆の結果である。この結果については、高学歴の女性は、自らの学歴という地位にふさわしい良い子育てをしなければならないという規範的なプレッシャーを受けているのではないかと考察されている。なお、夫の職業的地位、世帯収入、年齢の効果は有意ではなかった。

山口一男(1998)は、1995年のSSM調査において、性役割意識のグルーピングを試みた。その結果、男性では3クラス、すなわち、19%の「性役割平等型」、31%の「性役割支持型」、50%の「中間型」に分かれる。一方、女性でも3クラス、すなわち、49%の「性役割支持型」、41%の「性的平等支持・職業志向型」、10%の「性的平等支持・非職業志向型」に分かれる。「性的平等支持・非職業志向型」というクラスは特異的で、基本的には性的平等を支持するものの、「女性も、自分の職業生活を重視した生き方をすべき」に反対する。このクラスは、「性的平等支持・職業志向型」と比べると、ほかにも保守的な傾向があり、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」に反対する傾向がやや弱く、「専業主婦という

⁸⁾ 「『よい子育て』意識」は、「親は子どもにできるだけのことをしてやるべきである」「子どもは母親の愛情がなければうまく育たない」「子どもをかわいがることのできる親だけが、子どもをもつべきである」「子育ては楽しいことだ」への賛否で測られる。

仕事は社会的に有意義だ」に反対する傾向が強い。

さらに、女性のデータにおいて、生育家庭、ライフスタイル、本人の現状にまつわる変数を用い、3クラス所属の規定要因を探った。完全にリベラルな「性的平等支持・職業志向型」に比べて、保守的な「性役割支持型」に所属しやすいのは、年齢が高く、父の職業が専門・技術・事務職ではなく、本人が農林業・無職で、結婚時にフルタイムではなく、現在自営・家従の形態で働いておりフルタイムではない、あるいは、無職で、本人収入が低く、夫の年収が高額あるいは低額で、新制大卒以上ではなく、仕事のために家庭や私生活を犠牲にしている」と感じていない人である。また、完全にリベラルな「性的平等支持・職業志向型」に比べて、「性的平等支持・非職業志向型」に所属しやすいのは、年齢が低く、父の職業が専門・技術・事務職・販売・農林業ではなく、新制大卒以上ではなく、夫が事務職ではなく、現職で昇進可能性がなく、「仕事のために家庭や私生活を犠牲にしている」と感じておらず、「将来のために節約・努力するより、今の人生を楽し」しんでおらず、「センスのよい趣味や振る舞いに心がけて」はいなく、「人とのつきあいや人間関係を幅広くするように」はしていない人である。

分析結果から、この特異的な「性的平等支持・非職業志向型」を、「疎外された生真面目な少数派（山口 1998: 151）」として山口は評している。現状の社会経済状況については、完全にリベラルな「性的平等支持・職業志向型」と大きな違いはない。しかし、生育した家庭環境が裕福でなく、現在昇進の見込みがない職に就いているなど、精神的余裕の無さがうかがわれるという。

Kristen Schultz Lee et al. (2010) は、後述する ISSP の 1994 年・2002 年のデータを用いて、性役割意識を、「ジェンダーイデオロギー」、「女性の労働がもたらす影響」、「女性の仕事の重要性」の3次元にわけたうえで、男女別にコーホート効果・時代効果について探っている。

その結果、コーホート効果によって、ジェンダーイデオロギーが女性において平等主義になりつつあることがわかった。しかし、女性の仕事の重要性についての信念は、男女ともに非平等主義になりつつあった。この効果について、Lee et al. は、経済状態・法律的制度を要因として考察している。すなわち、昔の世代は、家父長制的な家制度のもとで育ったので、保守的なジェンダーイデオロギーを持っている。しかし同時に、厳しい経済状況のもとで、若い女性も働かなければならない状況のもとで育ったので、女性の仕事を重要視している。一方、若い世代は、既婚女性がフルタイムで働くことで直面するさまざまなコ

ストのせいで、女性の仕事を重要視しなくなってしまった。そのコストとは、たとえば、先述したように配偶者控除を受けられなくなることに加え、とても長く通勤時間がかかること、3歳未満の子どもをみてもらえる安価な託児システムがないこと、しばしば課される残業、転勤などである（Yu 2001）。加えて、第二次世界大戦後の新生活運動⁹⁾により、主婦が専門性のある自発的な仕事として見なされようになっていったことも、女性が家庭の外で働くことが重視されなくなっていったことの原因となっている。さらに、「女性が自立するためには、仕事を持つのが一番良い」、「男性も女性も家計のために収入を得るようにしなければならない」に対する賛成が減り、どちらでもないと回答する人が増えていることを挙げ、日本におけるライフコースの非標準化・女性が複数の役割を担うことを受容が起きていることを指摘している。

他方、時代効果によって、女性の労働がもたらす影響についての信念が男女ともに平等主義に、ジェンダーイデオロギーが男性において平等主義になりつつあった。この変化を男女で比較すると、男性のほうが大きく平等化へ向かったという。この要因について、男性は、1990年代におけるバブル崩壊・アジア通貨危機といった大きな経済不況を体験したので、家計の負担を減らすために妻も働いてほしいと考えるようになったのではないかと推測されている。そのうえ、コース別雇用管理制度の存在によって、女性が仕事をしたからといって男性の仕事が減るわけではないので、男性が女性の労働に反対することにはつながらない。それ以外にも、女性が非平等的な性役割意識を持つ男性との結婚をためらう（Westley 1998）可能性があることから、男性の性役割意識が平等化したという要因もあるかもしれないという。

ヨーロッパ圏において性役割意識の多元性と変遷をとらえた研究としては、Knight and Brinton（2017）がある。Carly Knight と Mary Brinton は、性役割意識が4つのクラス、具体的には、伝統主義・リベラルな平等主義・平等主義的な家族主義・柔軟な平等主義のクラスに分類できることを示した。第一に、伝統主義のクラスに属する個人は、男性優位に

⁹⁾ 柳井郁子（2002）によると、新生活運動とは、財団法人人口問題研究会が1953年に始めた運動である。そのねらいは、日常生活を合理化することによって、人口増加問題を解決し、ひいては、日本の福祉国家化・経済自立を実現することだった。運動の直接的な担い手は労働者の妻であり、専門家とともに家計・家庭秩序・育児などにまつわる知識を学んだ。その知識のなかでベースとされていたのは、性役割分業をベースとした家庭モデルなのであった。

賛成し、女性の責任を家庭に位置付けるジェンダー本質主義的な価値観を持ちやすい。第二に、リベラルな平等主義のクラスに属する個人は、男性優位に反対し、非ジェンダー本質主義的な価値観を持ちやすく、女性が働くことに賛成しやすい。第三に、平等主義的な家族主義のクラスに属する個人は、リベラルな平等主義と同じように、女性が働くことに賛成しやすい一方で、伝統主義と同じように、家族を最重要視しており、女性の満足には家庭と家族が必要であるという価値観を持ちやすい。第四に、柔軟な平等主義のクラスに属する個人は、女性が家庭で伝統的な性役割を担うことにも働くことにも賛成しやすい。しかし、役割を担うことが義務・必要だとする言明には、どんな思想のものであれ賛成しにくい。そのため、働くことが女性の独立と満足に必要であるという言明にも、家庭における伝統的な性役割が、女性のアイデンティティーに根付くものであるという言明にも賛成しにくい。

これらの4クラスの規定要因も検討されている。リベラルな平等主義に所属しやすいのは、女性で、結婚しておらず、フルタイム雇用で、宗教団体に加入しておらず、左寄りの政治観を持ち、高い収入である人である。逆に、伝統主義クラスに所属しやすいのは、男性で、フルタイム雇用ではなく、保守的な政治観を持ち、子供がいる人である。平等主義的な家族主義クラスは、伝統主義クラスと似ており、男性で、年齢が高く、教育年数が少なく、右寄りの政治観を持ち、収入の低い人ほど所属しやすい。属性的に、平等主義的な家族主義クラスとリベラルな平等主義との中間にあるのが、柔軟な平等主義である。柔軟な平等主義には、平等主義的な家族主義クラスと比べると、女性で、若く、教育年数の多く、政治的にリベラルで、宗教団体に所属しておらず、高い収入のある人が所属しやすい。

さらに、これら4つのクラスの増減も検討されている。伝統主義クラスは、1990年から2009年にかけて36%から8%に急減少し、最小となっている。リベラルな平等主義クラスは、25%から36%に上昇しており、もっとも大きい。この2クラスからの増減からは、価値観の近代化が進行しているという物語が見てとれる。一方、平等主義的な家族主義クラスは、27%から29%に緩やかに増加し、二番目に大きい。柔軟な平等主義のクラスは、11%から27%に急増している。この伝統的価値観に賛同しうる2クラスが増大している現状からは、価値観の変革が停滞しているという物語が見てとれる。つまり、性役割意識にまつわる状況は両義的なのである。

2.2 仮説

1章でも示唆したように、本論文で追究するリサーチクエスションは、次の3つである。第一に、日本での性役割意識がどのように類型化されるかという問い、第二に、それぞれの類型がどのように変遷しているかという問い、第三に、どのような人々がそれらの類型に所属しやすいかという問いである。本論文は、この3つの問いに対して、包括的な視座を提示することを目指す。

そして、これら3つの問題に対し、次のような仮説を立てる。

仮説 1：性役割意識の類型は、質問セットにより結果が異なってくるので、どのようなクラスわけができるか具体的に予測するのは難しい。しかし、Inglehart (2018=2019)のように2極で分類することはできず、大和(1995)、山口(1998)、Lee et al. (2010)、Knight and Brinton (2017)が示唆したように、伝統主義・リベラル主義のほかにも、中間的な類型を確認できることが予測できる。

仮説 2：類型の規定要因について、使用するデータセットの制約があるので、確認できる属性は限られてくるが、先行研究をまとめると、女性で、年齢が低く、結婚しておらず、教育年数が高く、宗教を信仰しておらず、収入が高く、子供がいないほど、リベラルな類型に所属しやすいことが予測される。

仮説 3：類型のトレンドについて、2000年以降、リベラル寄りの類型が減少、あるいは、伝統主義寄りの類型が増加することで、佐々木(2012)、永瀬・太郎丸(2014)が示すような意識の停滞が発生している。

3 データと方法

3.1 データ

本論文で使用するのは、国際比較調査グループ ISSP によって 1994 年・2002 年・2012 年に日本で実施された「Family and Changing Gender Roles」調査のデータセットである。ISSP とは、社会科学に関連したさまざまなトピックについて、国際的な調査をおこなう研究プログラムである。調査は再現性を重視して設計されているため、国際比較だけでなく時系列比較にも使うことができる (International Social Survey Programme 2022)。以下の表は、日本における各年度の調査概要をまとめたものである。

表 1 日本における各年度の調査概要

年度	実査期間	母集団	サンプリング方法	調査法	有効回答(有効回答率)
1994	1994 年 1 月 15 日 ~ 23 日	16 歳以上 の日本人	住民基本台帳にもと づく層化2段無作為	他記式	1307 人 (72.6%)
2002	2002 年 11 月 16 日 ~ 24 日		抽出により、計画標 本 1800 人(1 地点	(個人面接法)	1132 人 (62.8%)
2012	2012 年 11 月 24 日 ~ 12 月 02 日		12 人×150 地点)を 選定	自記式 (配布回収法)	1212 人 (67.3%)

そして、本論文で用いる質問は、次表の通り、1994 年～2012 年で継続して尋ねられていた性役割意識についての次の 7 つの質問である。本論文では、議論しやすくするために、短く略してこれらの質問を呼ぶことにする。

表 2 本論文でもちいる質問と、省略した呼称

<p>Q1. 「母親が外で働いていても、働いていない母親と同じように、暖かく、しっかりした母子の関係はつくれる」 →「母働いても母子関係つくれる」</p> <p>Q2. 「母親が外で働いていると、小学校入学前の子供は精神的に傷つくようだ」</p>

→「母働くと入学前の子傷つく」
Q3. 「母親が毎日勤めに出ていると(フルタイム労働)、家庭生活は損なわれるものだ」
→「母フルタイムだと家庭損なう」
Q4. 「仕事を持つのはいいことだが、女性の多くが本当に望んでいるのは家庭と子供だ」
→「女は家庭と子供望む」
Q5. 「主婦として家事をすることも、働いて収入を得ることも、同じように充実している」
→「主婦も収入も充実」
Q6. 「男性も女性も家計のために収入を得るようにしなければならない」
→「男も女も収入」
Q7. 「男性の仕事は収入を得ること、女性の仕事は家庭と家族の面倒をみることだ」
→「男は収入、女は家庭」

これらの質問への回答は、以下の表で示しているように、7パターンある。本論文では、まず、この7パターンから「選べない、分からない」「無回答、回答拒否」を含む回答者を除外し、「そう思う」「どちらともいえない」「そう思わない」「非該当」の4パターンとして縮減して扱う。

表3 質問へのオリジナルの回答パターンと、本論文でのパターン縮減

オリジナルの回答パターン	縮減後の回答パターン
そう思う	} そう思う
どちらかといえばそう思う	
どちらともいえない	→ どちらともいえない
どちらかといえばそう思わない	} そう思わない
そう思わない	
選べない、分からない	} 非該当 (NA)
無回答、回答拒否	

縮減後の状態で、それぞれの年度において各質問に対して「そう思う」と回答した割合

を次表で示す。

表 4 各年度におけるそれぞれの質問への賛成率

	1994	2002	2012
Q1. 「母親が外で働いていても、働いていない母親と同じように、 暖かく、しっかりした母子の関係はつくれる」	.69	.75	.71
Q2. 「母親が外で働いていると、小学校入学前の子供は精神的に傷つくようだ」	.39	.31	.21
Q3. 「母親が毎日勤めに出ていると(フルタイム労働)、家庭生活は損なわれるものだ」	.37	.34	.26
Q4. 「仕事を持つのはいいことだが、女性の多くが本当に望んでいるのは家庭と子供だ」	.51	.45	.35
Q5. 「主婦として家事をすることも、働いて収入を得ることも、同じように充実している」	.69	.69	.69
Q6. 「男性も女性も家計のために収入を得るようにしなければならない」	.54	.49	.46
Q7. 「男性の仕事は収入を得ること、女性の仕事は家庭と家族の面倒をみることだ」	.40	.31	.24
N	1,093	934	1,021

たとえば、一番左上のセルは、1994年のデータのなかで Q1 に賛成した人の割合が 69%であることを示す。

加えて、どのような属性の人がそれぞれのクラスに所属しやすいかを確認するために、いくつかのデモグラフィック変数も分析に用いる。ただし、次表のようなリコードを施してある。

表 5 オリジナルのデモグラフィック変数と、本論文でのリコード

現在の結婚状態：あなたは結婚していますか。	
結婚したことはない	} 結婚していない
結婚したが、離別した	
結婚したが、配偶者が死亡した	
結婚している	} 結婚している
結婚しているが、別居中である(単身赴任は除きます)	
教育年数：あなたは小学校に入学してから、これまで全部で何年間学校に通いましたか。	
ただし、予備校、専修学校、各種学校の在学期間は含みません。	

Still at school	}	非該当 (NA)
Still at college, university		
Other answer		

NAV, no formal schooling → 0

1 year or less than 1 year → 1

0 ~ 24 → 0 ~ 24 (数値はそのまま使う)

宗教：あなたには、ふだん信仰している宗教がありますか。

信仰している宗教はない → 信仰していない

「信仰している宗教はない」以外
(仏教、神道、キリスト教、その他の宗教) → 信仰している

世帯収入：あなたのご家庭の去年1年間の収入は税込みでいくらでしたか。

200 万円未満 → 100

200 ~ 300 万円未満 → 250

300 ~ 400 万円未満 → 350

400 ~ 500 万円未満 → 450

500 ~ 600 万円未満 → 550

600 ~ 700 万円未満 → 650

700 ~ 800 万円未満 → 750

800 ~ 900 万円未満 → 850

900 ~ 1,000 万円未満 → 950

1,000 ~ 1,200 万円未満 → 1100

1,200 万 ~ 1,500 万円未満 → 1350

1,500 万円以上 → 2000

子どもがいるか

1994: 「Q23a. あなたは、子供がいますか、または子供がいましたか。〔子供がいる、または子供がいた方に〕
〔子供がいる、または子供がいた方に〕〔回答票 19〕の a から d のような時期に、あなたは外で…」の回答をも

とに判断する。

NAP (no children) → いない

NA, refused → NA(非該当)

それ以外の有効回答 → いる

2002: 「F4. あなたのお子さんは全部で何人ですか。現在一緒にお住まいでない方や、お亡くなりになった方も含めてお答えください。」をもとに判断する。

子どもを持ったことはない(0人) → いない

わからない、無回答 → NA(非該当)

それ以外の有効回答 → いる

2012: 「Q29-1 あなたは、子どもを持った経験がありますか。」「【Q29-2～Q31 は、Q29-1で「1」(ある)という方に】 Q29-2 現在、あなたのお子さんで、年齢が一番下の方は次のうちどれにあたりますか。」をもとに判断する。

Not applicable, never had children → いない

No answer, don't know → NA(非該当)

それ以外の有効回答 → いる

そして、リコード後におけるデモグラフィック変数の記述統計量は、つぎの2つの表の通りである。

教育年数について、博士課程を修了するために必要な最短年数である 21 年を超えた数値が出ている場合がある。この原因として、6 年制の医学部・薬学部を卒業した人が大学院に進学したという可能性や、海外留学したという可能性がある。ただし、留年した年数は、ISSP のドキュメント内では明言されていなかったものの、計上されているわけではないと考えられる。というのも、極端な外れ値がないからである。一方で、義務教育を修了するために必要な 9 年より少ない数値が出ている場合がある。この原因として、第二次世界大戦前後の混乱などによって、しかるべき教育を受けられなかったという可能性などが考えられる。

表6 量的なデモグラフィック変数の記述統計

	年齢				教育年数				世帯収入			
	1994	2002	2012	全期間	1994	2002	2012	全期間	1994	2002	2012	全期間
有効度数	1,307	1,132	1,212	3,651	1,177	1,031	1,049	3,257	950	716	1,084	2,750
NA	0	0	0	0	130	101	163	394	357	416	128	901
最小値	16	16	16	16	0	1	5	0	100	100	200	100
最大値	90	94	96	96	23	24	22	24	2000	2000	2000	2000
平均値	45.26	48.83	50.40	48.08	11.60	12.21	12.68	12.14	729.84	670.46	569.05	651.00
標準誤差	0.48	0.53	0.53	0.30	0.08	0.09	0.08	0.05	14.50	15.81	11.08	7.93

表7 質的なデモグラフィック変数の記述統計（実施年内の割合）

	1994	2002	2012	全期間
男性の割合	.45	.47	.45	.45
女性の割合	.55	.53	.55	.55
NA	.00	.00	.00	.00
結婚していない割合	.31	.29	.34	.31
結婚している割合	.69	.71	.66	.69
NA	.00	.00	.01	.00
宗教を信仰していない割合	.64	.63	.63	.63
宗教を信仰している割合	.35	.36	.35	.35
NA	.01	.02	.02	.02
子供がいない割合	.29	.25	.32	.28
子供がいる割合	.71	.74	.67	.71
NA	.00	.00	.01	.01
N	1,307	1,132	1,212	3,651

※年内／全期間内の割合を表示。たとえば、一番左上のセルは1994年内で男性の割合が45%であることを示す。

3.2 方法

まず、次章の 4.1 において、これら Q1～Q7 の質問への回答パターンを分類する。そのために、本論文では、潜在クラス分析を用いる。この分析は、「カテゴリーカルな観測変数の背後にカテゴリーカル潜在変数があることを仮定して潜在構造を読み解くモデル」（三輪 2009:345）による分析である。

つぎに、4.2 において、潜在クラスの構成割合とそのトレンドを見る。注意したいのは、潜在クラス分析の結果として得られるのは、どれくらいの確率で各クラスに各個人が所属するのかという確率であって、明確なクラス所属ではない。そのため、以下の回帰分析のさいには、各回答者はもっとも所属確率の高いクラスに所属するものとみなして分析する。

さいごに、4.3 において、どのような属性の人がそれぞれのクラスに所属しているかを確認する。このさい、クラス所属を従属変数、デモグラフィック変数を独立変数とした多項ロジスティック回帰分析を行う。多項ロジスティック回帰分析とは、従属変数が、(1) 離散変数で、(2) 3 つ以上の値をとり、(3) 順序性をもたない場合に用いられる回帰分析である（片瀬ほか編 2019: 151-52）。

なお、これらの分析方法について、付録で簡単に解説してある。より詳しい解説については、潜在クラス分析は三輪（2009）を、多項ロジスティクス回帰分析については片瀬ほか編（2019）を参照してほしい。

4 分析結果

4.1 各クラスの特徴

4.1 では、じっさいに潜在クラス分析を用いて、性役割意識についての質問にたいする回答パターンを分類していく。まず、モデル適合度の指標であるベイズ情報量規準 (BIC) にもとづいて、潜在クラスのもっとも適当な数を決める。BIC (ベイズ情報量基準) は、小さいほどモデルの当てはまりがよいことを示し、複数のモデルの優劣を比較検討するとき有効である (片瀬ほか編 2019: 148)。次図は、潜在クラスを 1~9 個に設定した場合の BIC の値を示したグラフである。本論文では、BIC が最小となるクラス数が 5 個のモデルを取り扱う。

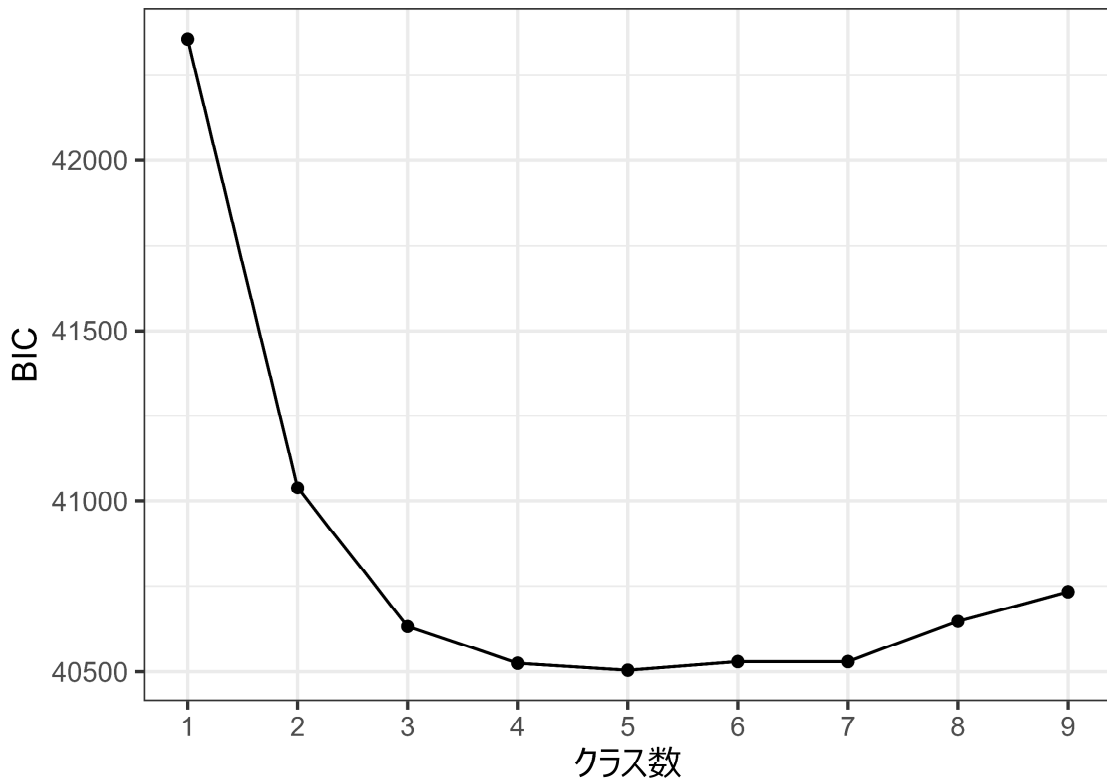


図1 クラス数ごとのベイズ情報量規準 (BIC)

つぎに、潜在クラスの条件付き応答確率の値にもとづいて、それぞれの潜在クラスの傾向を解釈していく。次図は、各クラスにおけるそれぞれの質問に対する条件付き応答確率を整理したものである。議論の流れとしては、Q1~4、7に基づいて、各クラスの特徴を説明したあとに、クラス間で大きな違いが見られなかった Q5・6 について言及する。なお、

3.1 で述べたように、議論のなかでは、各質問を省略した名前で呼ぶ。

凡例

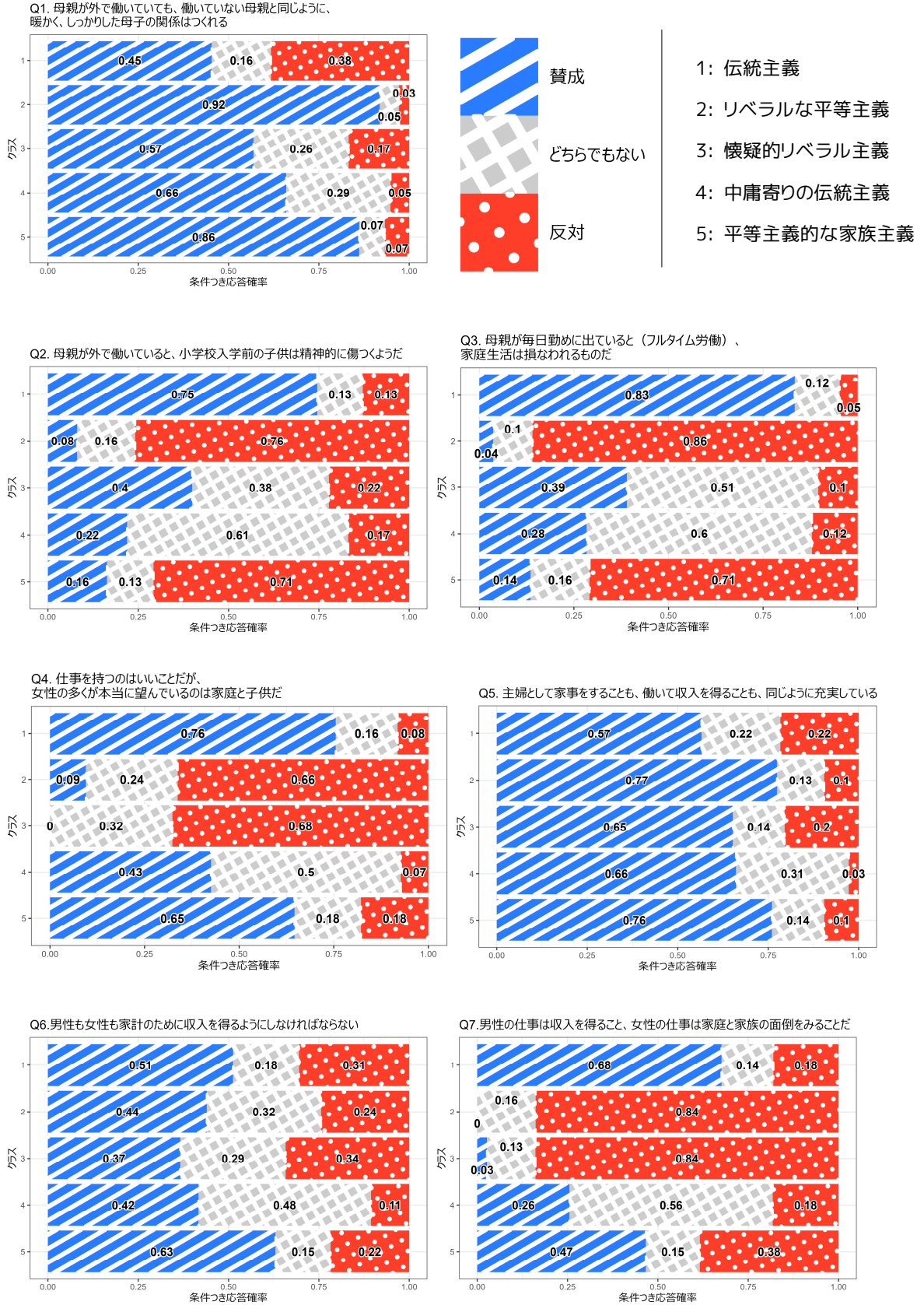


図2 各クラスにおけるそれぞれの質問に対する条件付き応答確率

クラス1は「伝統主義」と解釈できる。なお、ほとんどのクラスの命名は、2.3で紹介した Knight and Brinton (2017) で抽出されたクラスに因んで行っていく。Q2「母働くと入学前の子傷つく」への賛成(75%)とQ3「母フルタイムだと家庭損なう」への賛成(83%)の確率が、クラス内の反対、ほかのクラスの賛成と比べても高く、家庭が健全に機能するためには、女性が働かず家庭に留まらなければいけないと考えやすいことがわかる。ただ、Q1「母働いても母子関係つくれる」への反対(38%)は、ほかのクラスと比べると高いものの、クラス内では、賛成の確率(45%)のほうが高い。このクラスの人々は、入学前の子どもに対しては母親が家庭にコミットして世話をする必要性があると考えているものの、子どもが入学後して自立してくると、その必要性は減少していくと考えているのだろう。そして、Q7「男は収入、女は家庭」にも賛成の確率も高く(68%)、典型的な性役割規範にも賛成しやすい。さらに、Q4「女は家庭と子供望む」への賛成の確率(76%)も比較的高く、性別本質主義的な考えを持ちやすいことがわかる。

クラス2は、「リベラルな平等主義」と解釈できる。クラス1とは逆に、Q1「母働いても母子関係つくれる」への賛成(92%)、Q2「母働くと入学前の子傷つく」への反対(76%)、Q3「母フルタイムだと家庭損なう」への反対(86%)の確率が高く、女性が働いても、家庭に悪影響はないと考えやすい。そして、Q7「男は収入、女は家庭」には、反対の確率(84%)が高く、典型的な性役割規範には反対している。さらに、Q4「女は家庭と子供望む」への賛成(68%)の確率も高く、女性が本質的に家庭と子供を望んでいるというわけではないと考えている。

クラス3は、「家庭を持つ女性の労働に懐疑的なリベラル主義」と解釈できる。名前が長いので、以降は「懐疑的なリベラル主義」と省略する。リベラルな平等主義クラスと非常に似ており、Q4「女は家庭と子供望む」への反対(68%)の確率が高く、女性が本質的に家庭と子供を望んでいるというわけではないと考えている。さらに、Q7「男は収入、女は家庭」にも反対(84%)の確率が比較的高く、典型的な性役割規範にも反対しやすい。しかし、伝統主義クラスの次に、Q1「母働いても母子関係つくれる」への反対(17%)、Q2「母働くと入学前の子傷つく」への賛成(40%)、Q3「母フルタイムだと家庭損なう」への賛成(39%)への賛成の確率が高い。これらのことを踏まると、このクラスは、基本的にリベラルな思想を持つものの、家庭が健全に機能するためには、女性が家庭に留まったほうが良いと考えているのだと解釈できる。このクラスは、西村(2001)が発見した「『よい子育て』意識」を持つリベラルクラスと重なる部分がある。

クラス4は、「中庸寄りの伝統主義」と解釈できる。すべての質問において、「どちらともいえない」と答える確率が、他クラスと比べて高い。しかし、「どちらともいえない」以外では、伝統主義クラスにやや近いことがわかる。具体的には、Q2「母働くとう入学前の子傷つく」への賛成（22%）、Q3「母フルタイムだと家庭損なう」への賛成（28%）の確率のほうが、反対する確率（それぞれ17%、12%）よりやや高く、どちらかといえば家庭が健全に機能するためには、女性が働かず家庭に留まる必要があると考えている。ただ、Q1「母働いても母子関係つくれる」については、クラス内で比べると賛成の確率（66%）のほうが高く、5クラスの中で比較するとちょうど中道である。そして、Q4「女は家庭と子供望む」への賛成の確率（43%）は反対の確率（7%）よりも高く、女性が本質的に家庭と子供を望んでいるという本質主義的な考えを持ちやすいこともわかる。さらに、Q7「男は収入、女は家庭」には、賛成する確率（26%）が反対する確率（18%）よりも少しだけ高く、やや典型的な性役割規範にも賛成しやすいことがわかる。

クラス5は、「平等主義的な家族主義」と解釈できる。伝統主義クラスと似ており、Q7「男は収入、女は家庭」への賛成（47%）の確率が、他クラスと比べて高く、典型的な性役割規範にも賛成しやすい。さらに、Q4「女は家庭と子供望む」への賛成の確率（65%）も比較的高く、女性が本質的に家庭と子供を望んでいるという本質主義的な考えを持ちやすいことがわかる。しかし、伝統主義クラスと大きく異なっているのは、母が労働に参加することを肯定する点である。具体的には、Q1「母働いても母子関係つくれる」への賛成（86%）、Q2「母働くとう入学前の子傷つく」への反対（71%）、Q3「母フルタイムだと家庭損なう」への反対（71%）の確率が比較的高く、女性が働いても、家庭は健全に機能すると考えている。このクラスは、懐疑的リベラル主義クラスと思想的に裏返しの関係にあるということができよう。

さいごに、Q5「主婦も収入も充実」とQ6「男も女も収入」は、全クラスであまり大きな違いは見られない。しかし、Knight and Brinton（2017）の回答傾向とは大きく異なっているので、5章で考察することにする。

このように、仮説1で述べた通り、伝統主義・リベラルな平等主義以外の類型も確認できた。Knight and Brinton（2017）のような平等主義的な家族主義クラスも確認できたが、それ以外にも懐疑的リベラル主義クラス、中庸寄りの伝統主義というクラスが確認できた。

4.2 クラス所属と他変数との関係

つぎに、どのような属性の人が、これら5つの潜在クラスに所属しやすいかを確認するために、デモグラフィック変数を独立変数、クラス所属を従属変数とした多項ロジスティック回帰分析を行う。ただし、所属する確率が最も高い潜在クラスに個人を割り当て、それを従属変数としている。次表は、リベラルな平等主義を基準として他クラスと比べたときの分析結果である。なお、リベラルな平等主義以外を基準とした分析は、付録に載せている。

表 8 リベラルな平等主義を基準クラスとした多項ロジスティクス回帰分析

基準カテゴリー	リベラルな平等主義			
	伝統主義	懐疑的 リベラル主義	中庸寄りの 伝統主義	平等主義的な 家族主義
切片	123.854 *** (17.448)	76.167 *** (19.858)	19.085 (17.546)	115.418 *** (16.343)
実施年	-0.062 *** (0.009)	-0.039 *** (0.010)	-0.009 (0.009)	-0.057 *** (0.008)
性別				
男性 (ref.)				
女性	-0.403 ** (0.127)	0.215 (0.150)	-0.241 (0.129)	-0.330 ** (0.120)
年齢	0.022 *** (0.005)	-0.004 (0.006)	0.003 (0.005)	0.013 ** (0.004)
結婚				
していない (ref.)				
している	-0.217 (0.191)	-0.139 (0.238)	-0.269 (0.195)	-0.269 (0.182)
教育年数	-0.134 *** (0.027)	0.033 (0.031)	-0.064 * (0.027)	-0.149 *** (0.026)
宗教を信仰				
していない (ref.)				
している	0.475 *** (0.134)	0.096 (0.161)	-0.193 (0.140)	0.398 ** (0.127)
世帯収入	0.000 (0.000)	0.000 (0.000)	-0.000 (0.000)	-0.000 (0.000)
子供				
いない (ref.)				
いる	0.232 (0.201)	0.444 (0.243)	0.303 (0.204)	0.536 ** (0.194)
有効値+NA	509+279	288+135	425+180	642+289
対数尤度	-3736.9			
McFadden R ²	0.045555			
尤度比検定	$\chi^2 = 356.72$ (p < .001)			

*** p < .001, ** p < .01, * p < 0.5、有意な効果には青い網掛けをしてある。カッコ内は標準誤差。

まず、時代効果（実施年の効果）を確認しておこう。最近になればなるほど、伝統主義・平等な家族主義・懐疑的リベラル主義よりも、リベラルな平等主義に所属しやすくなる。ただし、中庸寄りの伝統主義とリベラルな平等主義のあいだでは、時代効果は有意ではない。これらの結果は、後述するリベラルな平等主義と中庸寄りの伝統主義の増加トレンドと合致している。

つぎに、各クラスの特徴を述べていく。伝統主義は、リベラルな平等主義と比べると、男性で、年齢が高く、教育年数が少なく、宗教を信仰している人が所属しやすい。

平等な家族主義は、リベラルな平等主義と比べると、男性で、年齢が高く、教育年数が少なく、宗教を信仰しており、子供がいる人が所属しやすい。有意な効果が伝統主義とほとんど同じであり、異なっているのは、子供の有無の効果が有意かそうでないかというところだけである。子供の有無の効果の違いについては、次のように解釈できるだろう。まだ男性に育休制度などが浸透していない日本において、子供がいる場合には、育児を女性が担う確率が高まり、そのような現状に合わせて伝統的な方向に性役割規範に思考が傾く可能性がある。しかし、同時に、養育費を捻出するために、経済的に母親が働く必要も同時に高まることにより、完全な伝統主義に傾くのではなく、平等な家族主義になる可能性が高まるのではないだろうか。

中庸寄りの伝統主義は、リベラルな平等主義と比べると、教育年数が少ない人ほど所属しやすい。しかし、そのほかの効果は有意ではない。5.1で示したように、2クラスの回答パターンは似ているというわけではないのにもかかわらず、2つのクラスの間質性は高いのである。

懐疑的リベラル主義についても、リベラルな平等主義と比べると、時代の効果のみが有意であり、両クラスの間質性がうかがえる。この時代効果は、次のように解釈できるだろう。すなわち、懐疑的リベラル主義は、リベラルな平等主義と同じ属性の人がほとんどで、基本的には男女平等をサポートしている。ただし、社会状況を考えると、労働と家庭を両立するのは難しいのではないかという悲観を抱いている。しかし、最近になればなるほど、さまざまな制度整備が進み、女性は労働と家庭を両立しやすくなっていく。そうすると、当初の悲観は不要になり、懐疑的リベラル主義よりも、普通のリベラルな平等主義に所属しやすくなっていく。なお、先行研究と比較すると、このクラスは、リベラルなクラスとの属性・回答上の間質性という観点において、山口（1998）が指摘した「性的平等支持・非職業志向型」クラス、すなわち、基本リベラルだが女性が職業生活を重視す

るのには反対するクラスと似ている。ただし、山口（1998）には子育て関連の質問がなかったため断定はできない。また、学歴の効果については、リベラルな平等主義との間では有意ではなかったことから、リベラルな平等主義と同様に、他クラスより学歴が高めであることがわかる。この結果は、西村（2001）の指摘した「『よい子育て』意識」と高学歴との関連に適合的であるといえる。

仮説2では、女性で、年齢が低く、結婚しておらず、教育年数が高く、宗教を信仰しておらず、収入が高く、子供がいないほど、リベラルな類型に所属しやすいことを予測していたが、それは部分的に支持されるにとどまった。とくに、中庸寄りの伝統主義は、リベラルな類型でないにもかかわらず、そのような属性を持っていた。また、世帯収入の効果はまったく有意ではなかった。

4.3 各クラスの増減トレンド

さいごに、これら5つの潜在クラスの構成割合が、どのように移りかわっているか確認する。そのために、各クラスの所属確率を足し合わせていき、期待値を求める。次図は、クラスの構成割合の変化を示したグラフである。

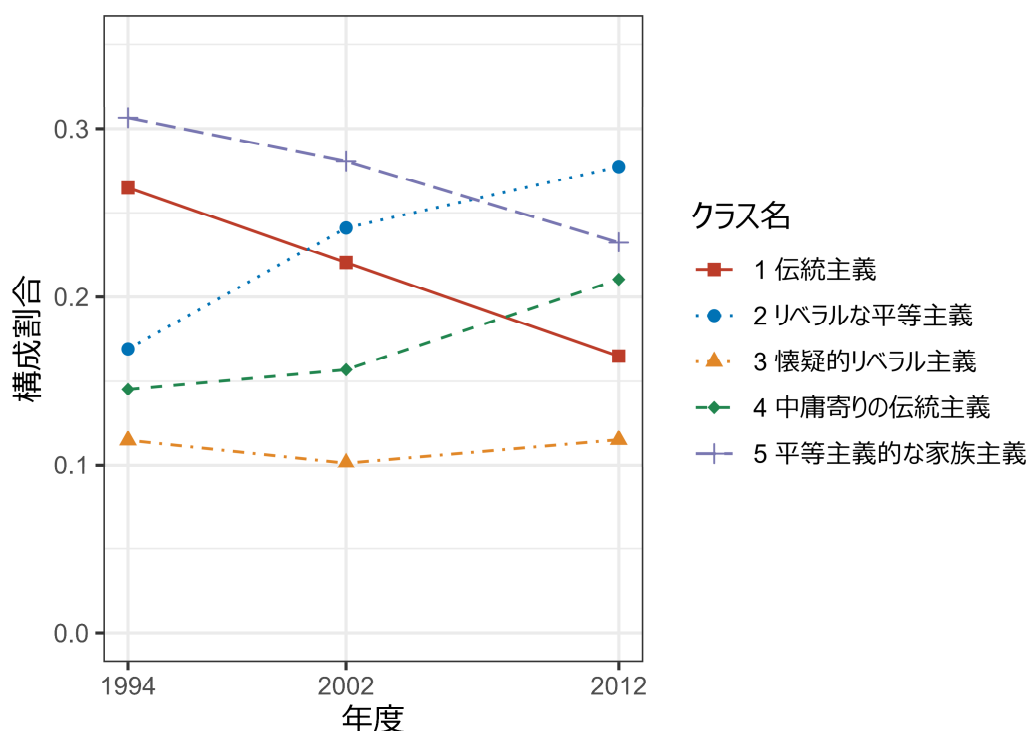


図3 各クラスの構成割合のトレンド

両極のクラスに着目すると、伝統主義は減少し、リベラルな平等主義は増加している。このことから、仮説3と反して、Inglehart (2018=2019) の近代化論、尾嶋 (2000) が論じたような価値観の変革が読みとれる。しかし、逆に中間的なクラスに着目すると、1994 年度で1 番大きかった平等主義的な家族主義は減少しつつあるものの、2012 年段階でもまだ2 位にとどまっている。さらには、中庸寄りの伝統主義が増加しつつある。このことから、仮説3 の通り、佐々木 (2012)、永瀬・太郎丸 (2014) が論じたような価値観の停滞・保守化が見てとれる。したがって、「リベラル寄りの類型が減少、あるいは、伝統主義寄りの類型が増加することで、佐々木 (2012)、永瀬・太郎丸 (2014) が示すような意識の停滞が発生している」という仮説は部分的に支持された。

5 考察

5.1 意識変革を停滞させる要因

本論文での重要な発見をまとめると、意識のリベラル化を停滞させているかもしれないのが、両極にある伝統主義・リベラルな平等主義ではなく、中間的類型として発見された中庸寄りの伝統主義の増加・平等主義的な家族主義の根強さだということだ。平等主義的な家族主義は、属性的には伝統主義に近く、かつ、今後ゆっくりとだが減少することが見込まれている。しかし、中庸寄りの伝統主義は、属性的にはリベラルな平等主義と似ており増加傾向にあるのに、回答属性は伝統主義寄りなのである。

中庸寄りの伝統主義とは何なのだろうか。推測になるが、強い保守的な文化的伝統によって生まれた、リベラルな平等主義の「なりそこない」であると考えられる。Inglehart (2018=2019: 45) は「文化的変化には経路依存性がある」として、過去に根付いた伝統が、価値観の変化に強く影響すると主張している。日本においては、強い保守的な伝統の影響があるからこそ、年齢や時代の効果によって、性役割意識が伝統主義からリベラルな平等主義に向けてストレートに移行して行くのではなく、一部が中庸寄りの伝統主義に移行してしまうのではないだろうか。

では、中庸寄りの伝統主義からリベラルな平等主義への転換を促すにはどうすればいいだろうか。この2つのクラスの間で唯一有意だったのは、学歴の効果であった。新しいフェミニズムが期待していたように、教育を長く受けるほど、現状に対する批判的な価値観を身に着けるようになり（天野 1998: 280）、よりリベラルな意識を持つようになるのである。この学歴の効果を押し広げて解釈するならば、フェミニズム的な啓蒙活動を展開し、批判的思考を醸成することこそが、今後、根強い保守的伝統を打破し、性役割意識を変革するために重要であるといえるのではないだろうか。

5.2 Knight and Brinton (2017) との差異

日本の性役割意識について確認するという本論文の趣旨とはずれるが、ヨーロッパ圏の性役割意識を扱った Knight and Brinton (2017) で抽出された伝統主義・リベラルな平等主義・平等主義的な家族主義・柔軟な平等主義と、日本を扱った本論文で抽出された伝統主義・リベラルな平等主義・平等主義的な家族主義・中庸寄りの伝統主義との差異を単純に比較しておこう。データ・質問セット・抽出された潜在クラスの特徴がやや違うため、厳

密な比較ではないという点には注意したい。

まず、各クラスの回答傾向について比較していこう。両論文で使われていた質問は、Q1「母働いても母子関係つくれる」、Q4「女は家庭と子供望む」、Q5「主婦も収入も充実」、Q6「男も女も収入」である。両論文でほぼ回答傾向が同じであったものは、Q1「母働いても母子関係つくれる」・Q4「女は家庭と子供望む」・Q6「男も女も収入」である。

一方、差異があったのは、Q5「主婦も収入も充実」・Q6「男も女も収入」である。Q5「主婦も収入も充実」は、日本では、すべてのクラス内で賛成の確率のほうが高い。そして、クラス間で比較して賛成の確率をもっとも高いのは、リベラルな平等主義(77%)である。しかし、Knight and Brinton (2017) のリベラルな平等主義はこの質問にもっとも賛成しにくく(22%)、両論文で真逆の傾向があることがわかる。Q6「男も女も収入」についても、日本では、すべてのクラス内において、賛成の確率のほうやや高く、クラス間で比較してみても、リベラルな平等主義は、伝統主義の「どちらともいえない」部分を少しだけ拡大したかたちになっており、同質性が高めである。しかし、Knight and Brinton (2017) では、この質問に、リベラルな平等主義は 91%、平等主義な家族主義は 96%賛成する一方で、伝統主義は、57%、柔軟な平等主義は 60%しか賛成せず、クラス間の差が顕著に出ている。

これらの傾向の違いが生じる原因として、日本では、Lee et al. (2010) の指摘した、新婦人運動によって、主婦が専門性のある仕事として尊重されるようになったという歴史的経緯があると考えられる。主婦も専門性のある尊重されるべき仕事と考えられているからこそ、リベラルな平等主義でも、「主婦も収入も充実」に賛成しやすく、「男も女も収入」に賛成しにくいのではないだろうか。

つぎに、クラスに所属する人々の属性について比較していこう。第一に、リベラルな平等主義と伝統主義との関係における差異点を確認しよう。結婚・子ども・世帯収入の効果は、Knight and Brinton (2017) で有意であり、結婚していて、子どもがいて、世帯収入が低いほど、伝統主義に所属しやすくなる。しかし、これらの効果は、本論文では有意ではなかった。第二に、リベラルな平等主義と平等主義的な家族主義との関係について確認しよう。結婚・世帯収入の効果は、Knight and Brinton (2017) で有意であり、結婚していて、世帯収入が低いほど、平等主義的な家族主義に所属しやすくなる。しかし、これらの効果は、本論文では有意ではなかった。これら2つの関係を見ると、ヨーロッパ圏に比べて日本圏では、結婚・世帯収入が規定要因として弱いという特徴があることがわかる。

第三に、Knight and Brinton (2017) の柔軟な平等主義と、本論文で発見された中庸寄りの伝統主義は、両者とも中庸寄りで増加傾向にある点で似ているので比較しておく。柔軟な平等主義は、リベラルな平等主義と比べた場合に所属しやすいのは、男性で、結婚しており、年齢が低く、子どもがいて、教育年数が短く、フルタイム労働ではなく、保守よりの政治観を持ち、宗教を信仰しており、世帯収入の低い人である。しかし、本研究における中庸寄りの伝統主義は、リベラルな平等主義と比べた場合には、教育の効果しか有意ではない。まとめるなら、ヨーロッパ圏で新たに台頭しているのは、属性的に保守寄りの中間層である一方、日本で増加してきているのは、属性的にリベラル寄りの中間層ということである。

5.3 限界と課題

さいごに、本論文の限界と今後の課題を述べておこう。第一に、本論文が見出した5クラスが絶対的なものではないということには留意しておきたい。というのも、使用する質問セット・分析方法・モデル選択のさいの判断材料として用いる統計量の違いにより、さまざまな種類・個数の多様性が見いだされる可能性があるからだ。したがって、今後の課題として、異なった質問セット・分析方法を用いた追加的な研究が求められる。

第二に、データセットが古く、最新のトレンドがどうなっているかまでわからないということである。本論文では、1994年・2002年・2012年のデータセットを用いている。つまり、データは最新でも約10年も前である。2024年現在、コロナ禍という経済・社会的な大きな変動を経て、性役割意識がどうなっているかまではわからない。したがって、今後の課題として、最新データを含めたトレンドの分析が求められる。ちなみに、2025年には、2022年に実施されたISSPの「Family and Changing Gender Roles」がリリースされる。それを加えた4時点の分析も有意義だろう。

第三に、データセットの都合上、関係性を見ることができる変数に限りがあるということである。たとえば、性役割意識と、専業主婦度との関連(原・肥和野1990; 尾嶋1998; 木村1998)、母親の経歴(尾嶋1998)、伝統・因習的価値観との関連(吉川1998)などは、本論文では確認できなかった。したがって、今後の課題として、別データ・調査を用いて、さまざまな変数と性役割意識の多様性の関連性を探ることが求められる。

第四に、国際比較の必要性である。考察5.2では単純比較して、日本では結婚・世帯収入が性役割意識の規定要因として弱いという可能性や、日本圏とヨーロッパ圏では異なっ

た属性を持つ中間層が増加してきている可能性を示した。しかし、本論文の焦点は日本の性役割意識であるため、詳しい分析・考察、厳密な比較までには及んでいない。したがって、本論文を足掛かりにして、日本の性役割意識の多様性を国際的な観点から比較していく必要があるだろう。

(本文文字数: 20000 字 / 400 字詰原稿用紙に換算して 50 枚以内)

参考文献

- 天野正子, 1988, 「『性と教育』研究の現代的課題——かくされた『領域』の持続」『社会学評論』 39(3): 266-283.
- Festinger, Leon, 1957, *A Theory of Cognition Dissonance*, California: Stanford University Press.
(末永俊郎訳, 1965, 『認知的不協和の理論』誠信書房.)
- 原純輔・肥和野佳子, 1990, 「性別役割意識と主婦の地位評価」岡本英雄・直井道子編『現代日本の階層構造④女性と社会階層』東京大学出版会, 165-86.
- Inglehart, Ronald F., 2018, *Cultural Evolution: People's Motivations are Changing, and Reshaping the World*, Cambridge University Press. (山崎聖子訳, 2019, 『文化的進化論: 人びとの価値観と行動が世界をつくりかえる』勁草書房.)
- 井上輝子, 2002, 「性役割分業」井上輝子・上野千鶴子・江原由美子・大沢真理・加納実紀代『女性学事典』岩波書店, 484.
- , 2011, 『新・女性学へ招待』有斐閣.
- International Social Survey Programme, 2023, “About ISSP,” Vaud, Lausanne: ISSP Secretariat, (2023年11月22日取得, <https://issp.org/about-issp/>).
- 片瀬一男・阿部晃士・林雄亮・高橋征仁編, 2019, 『社会統計学アドバンスト』ミネルヴァ書房.
- 木村邦博, 1998, 「既婚女性の学歴・就業形態と性別役割意識」尾嶋史章編『ジェンダーと階層意識 1995年社会階層と社会移動全国調査報告書』23-48.
- Knight, Carly R. and Mary C. Brinton, 2017, “One Egalitarianism or Several? Two Decades of Gender-Role Attitude Change in Europe,” *American Journal of Sociology*, 122(5): 1485-532
- Lee, Kristen Schultz, Paula A. Tufiş, and Duane F. Alwin, 2010, “Separate Spheres or Increasing Equality? Changing Gender Beliefs in Postwar Japan,” *Journal of Marriage and Family*, 72(1): 184-201.
- 三輪哲, 2009, 「計量社会学ワンステップアップ講座(3) 潜在クラスモデル入門」『理論と方法』 24(2): 345-56.
- 永瀬圭・太郎丸博, 2014, 「性役割意識のコーホート分析——若者は保守化しているか?——」『ソシオロジ』 58(3): 19-33.

- 西村純子, 2001, 「性別分業意識の多元性とその規定要因」『年報社会学論集』2001(14): 139-50.
- 尾嶋史章, 1998, 「女性の性別役割意識の変動とその要因」尾嶋史章編『1995年SSM調査シリーズ14 ジェンダーと階層意識』1-22.
- , 2000, 「『理念』から『日常』へ——変容する性別役割分業意識」盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会, 217-36
- 佐々木尚之, 2012, 「JGSS 累積データ 2000-2010 にみる日本人の性別役割分業意識の趨勢——Age-Period-Cohort Analysis の適用」『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』12: 68-90.
- 竹ノ下弘久・西村純子, 2005, 「性別役割意識の規定要因に関する国際比較：日本と韓国との比較から」渡辺秀樹編『現代日本の社会意識：家族・子ども・ジェンダー』慶應義塾大学出版会, 39-61.
- Westley, Sidney B., 1998, “What’s Happening to Marriage in East Asia?,” *Asia-Pacific Population and Policy*, 46: 1-4.
- World Economic Forum, 2018, “The Global Gender Gap Report 2018,” (2023年10月18日取得, https://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2018.pdf/).
- 山田昌弘, 2009, 『なぜ若者は保守化するのか——反転する現実と欲望』東洋経済新報社.
- 山口一男, 1998, 「女性における性別役割意識と社会階層、職歴、ライフスタイルとの関連」佐藤嘉倫編『1995年SSM調査シリーズ3 社会移動とキャリア分析』123-55.
- 大和礼子, 1995, 「性別役割分業意識の二つの次元——『性による役割振り分け』と『愛による再生産役割』」『ソシオロジ』40(1): 109-26.
- 柳井郁子, 2002, 「1950-60年代における企業による家族管理——新生活運動の展開に即して」『東京大学大学院教育学研究科紀要』41: 107-15.
- 吉川徹, 1998, 「性別役割分業意識の形成要因：男女比較を中心に」尾嶋史章編『1995年SSM調査シリーズ14 ジェンダーと階層意識』49-70.
- Yu, Wei-Hsin, 2001, “Family Demands, Gender Attitudes, and Married Women’s Labor Force Participation: Comparing Japan and Taiwan,” Mary C. Brinton eds., *Women’s working lives in East Asia*, Stanford, CA: Stanford University Press, 70-94.

付録：潜在クラス分析、多項ロジット回帰分析の解説

かんたんな事例をもとに、潜在クラス分析・多項ロジット回帰分析でどのような分析ができるかを確認していこう。なお、事例を作るさい、潜在クラス分析については三輪(2009)を、多項ロジスティクス回帰分析については片瀬ほか編(2019)を参考にしている。

かりに、ある学生達に対して、さまざまな教科について、好きか嫌いかどうかというカテゴリカルな質問を尋ねたとしよう。潜在クラス分析を用いると、カテゴリカルなデータ群の背後にあるグルーピングを発見できる。たとえば、その質問回答のパターンから、理系科目群に好きだと回答する確率の高い理系好きクラス・文系科目群に好きだと回答する確率の高い文系好きクラス・全部好きだと回答する勉強好きクラスといったクラスを見出すことができるかもしれない。

つぎに、理系クラス・文系クラス・勉強好きクラスのそれぞれが、標本のなかでどれくらいの割合を占めるのかを確認したとする。そのときは、分析によって個人に付されたクラス所属確率を足し合わせていき、期待値を求めることになる。上の架空例に戻ると、分析結果として得られるのは、学生 A が文系クラスに 70%、理系クラスに 20%、勉強好きクラスに 10%、学生 B に文系クラスに 10%、理系クラスに 90%、勉強好きクラスに 0% の確率で所属するといった確率である。注意したいのは、学生 A が文系クラスに所属するといった断定がされるわけではないということである。ここから、クラスの所属人数を推定するために、文系クラスは、 $70\% (0.7) + 10\% (0.1) \dots$ 、理系クラスは、 $20\% (0.2) + 90\%(0.9)\dots$ といったように、確率を足し合わせていくことで期待値を推定することになる。

さいごに、どのような人が理系クラス・文系クラス・勉強好きクラスに所属するか確認したいとしよう。そのために、多項ロジスティック回帰分析を用いる。一般的な重回帰分析では、従属変数は連続変数をとる。たとえば、身長や年収といった連続した値をとる変数は、一般的な重回帰分析を使う。多項ロジスティック回帰分析では、従属変数は、(1) 離散的で、(2) 3 つ以上の値を取り、(3) 順序性のない変数である。教科の好き嫌いの場合も、(1) クラスに所属するかしないかで判断される点で離散的であり、(2) 合計 3 クラス存在し、(3) ふつう順序性を持たない。したがって、多項ロジスティック回帰分析を用いることになる。

多項ロジスティック回帰分析において注意したいのは、分析のさい任意のカテゴリーを基準として設定しなければならず、分析結果の数値も基準カテゴリーとの比較におけるものであるということである。もっとも、基準カテゴリーが変えて分析したとしても、分析が意味することは実質的に変わらないので、どのカテゴリーあいだの差異を確認したいかによって、基準カテゴリーを設定すればよい（片瀬ほか 2019: 154）。

たとえば、文系クラスに比べて、どのような人が理系クラス、体育会系クラス、芸術クラスになりやすいかということを確認したいとする。文系クラスを基準カテゴリーにして分析すればよい。世帯年収を独立変数とすれば、世帯年収が高いほど文系クラスより理系クラスを選びやすいという結果が得られるかもしれない。